

2026 年 2 月 19 日 全 10 頁

Indicators Update

2025 年 12 月機械受注

大型案件による押し上げもあり、船電除く民需は大幅に増加

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐
エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2025 年 12 月の機械受注（船電除く民需）は前月比 +19.1% とコンセンサス（Bloomberg 調査：同 +5.0%）を大きく上回り、2 カ月ぶりに増加した。製造業は 3 カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も 2 カ月ぶりに増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は 3 カ月ぶりに増加した。石油製品・石炭製品と非鉄金属は、それぞれ大型案件が 1 件あり、全体を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は 2 カ月ぶりに増加した。その他非製造業や金融業・保険業、通信業などで増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかに増加するとみている。国内外で好調な AI 関連投資を背景に機械受注の増加が期待される。ただし、人手不足に伴う納期の遅れなどから、設備投資の実行が遅れる可能性がある。今後の機械受注の動向には引き続き注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	▲9.1	▲0.6	3.0	▲4.6	▲0.9	4.2	7.0	▲11.0
コンセンサス								
DIR予想								
製造業	▲0.6	▲1.8	▲8.1	3.9	▲2.4	23.3	▲13.3	▲10.8
非製造業（船電を除く）	▲11.8	1.8	8.8	▲3.9	▲6.4	▲8.7	28.8	▲10.7
外需	6.8	▲6.4	8.8	▲8.4	28.4	9.7	▲21.8	5.3

（注）コンセンサスは Bloomberg。

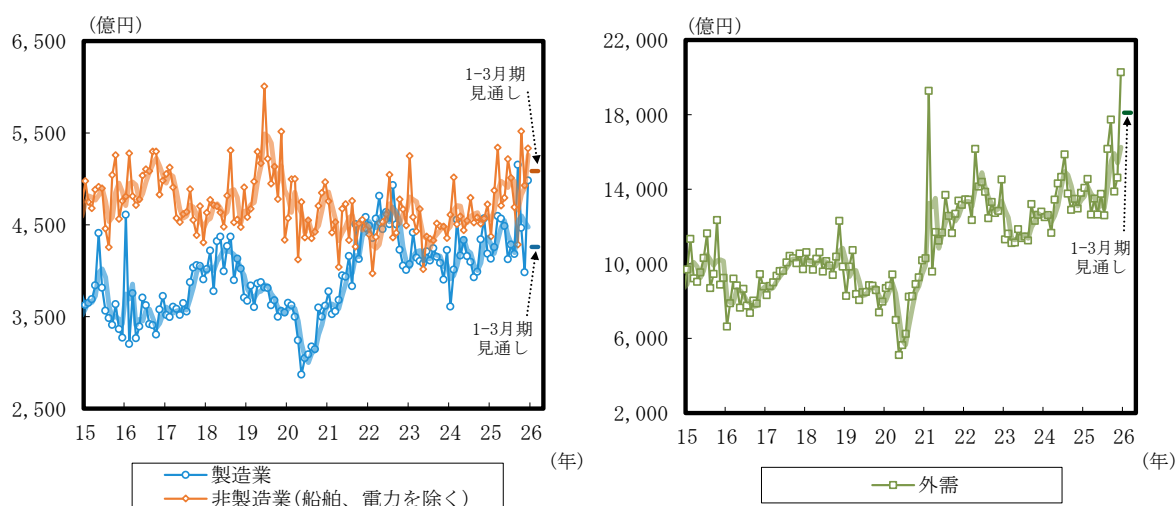
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業が大幅に増加し、非製造業（船電除く）も増加

2025 年 12 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+19.1%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+5.0%）を大きく上回り、2 カ月ぶりに増加した。製造業は 3 カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も 2 カ月ぶりに増加した。民需（船電除く）を 3 カ月移動平均で見ると、同+4.4%となったが、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた¹。

内閣府が公表した 2026 年 1-3 月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比▲4.5%と、減少する見込みだ。内訳を見ると、製造業では同▲4.9%、非製造業（船電除く）では同▲3.3%といずれも減少が見込まれている。他方、外需は同+11.4%となる見込みだ。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は 3 カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 内閣府は基調判断を据え置いた理由として、12 月の受注額が大型案件によって押し上げられていることや、前月に減少した後の単月の動きであることを挙げている（内閣府「[機械受注統計調査（令和 7（2025）年 12 月実績及び令和 8（2026）年 1～3 月見通し）結果の概要](#)」）。

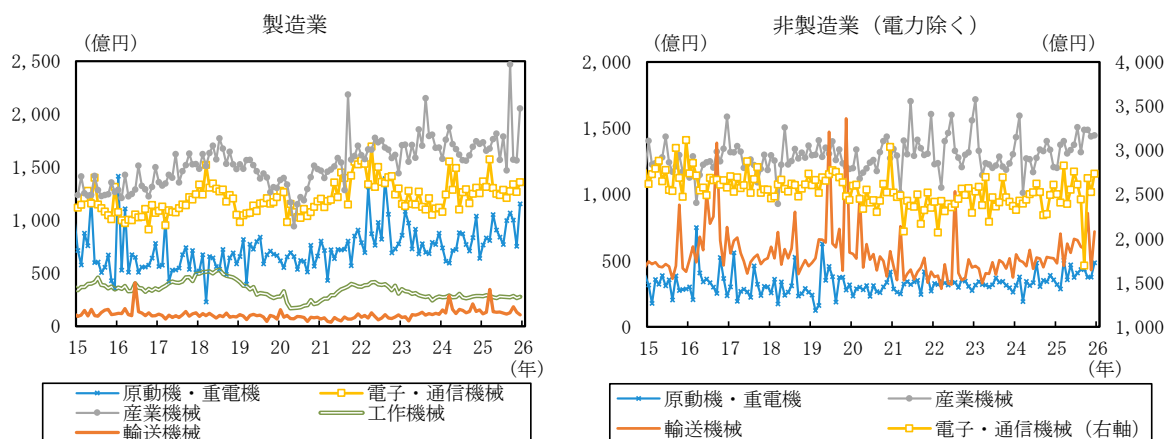
【製造業】大型案件のあった業種がけん引し、大幅に増加

2025 年 12 月の製造業からの受注額は前月比+25.1%と 3 カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、産業機械、原動機・重電機、電子・通信機械、工作機械が増加した一方、輸送機械は減少した（図表 3 左、大和総研による季節調整値）。業種別では、17 業種中 12 業種が増加した。石油製品・石炭製品（同+499.9%）と非鉄金属（同+207.1%）は、それぞれ大型案件が 1 件あり、全体を押し上げた。はん用・生産用機械（同+25.1%）などの業種からの受注も増加した。他方、その他輸送用機械（同▲27.4%）、食品製造業（同▲31.2%）などでは、受注が減少した。

【非製造業】その他非製造業を中心に幅広い業種で増加

2025 年 12 月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+8.2%と 2 カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、輸送機械、電子・通信機械、原動機・重電機、産業機械、工作機械のいずれも増加した（図表 3 右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11 業種中 9 業種が増加した。その他非製造業（同+83.5%）や金融業・保険業（同+41.8%）、通信業（同+33.6%）などで増加した。他方、運輸業・郵便業（同▲9.7%）や鉱業・採石業・砂利採取業（同▲3.9%）からの受注は減少した。

図表 3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25 年 12 月は前月比+25.5%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

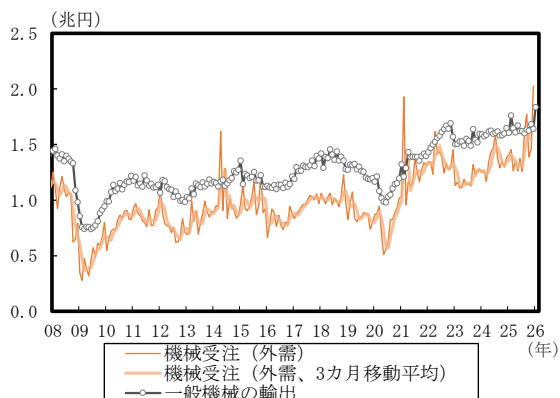
【外需】10 件の大型案件があり、大きく増加

外需は前月比+38.7%と2カ月連続で増加した（**図表 4**）。機種別では、電子・通信機械、輸送機械、原動機・重電機、工作機械が増加した。電子・通信機械では電子計算機の大型案件が1件あり、輸送機械で3件、原動機・重電機で5件の大型案件があった。他方、産業機械は大型案件が1件あったものの、前月の反動もあり減少した（**図表 5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、12月の外需は前月比+2.5%と6カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、**図表 6**、大和総研による季節調整値）。米国（同+16.9%）からの受注は3カ月連続で増加し、全体を押し上げた。欧州（EU+英国、同+13.8%）からの受注も大幅に増加した。低調に推移していたユーロ圏経済が回復しつつあることを背景に、工作機械受注は増加基調に転じた可能性があるかとみている。中国（同▲5.7%）は前月から減少したものの、引き続き高水準で推移している（**図表 7**）。

工作機械受注は1月分がすでに公表されており、内需は前月比+1.0%と2カ月連続で増加した。外需は同+5.8%と7カ月連続で増加し、過去最高を4カ月連続で更新した。

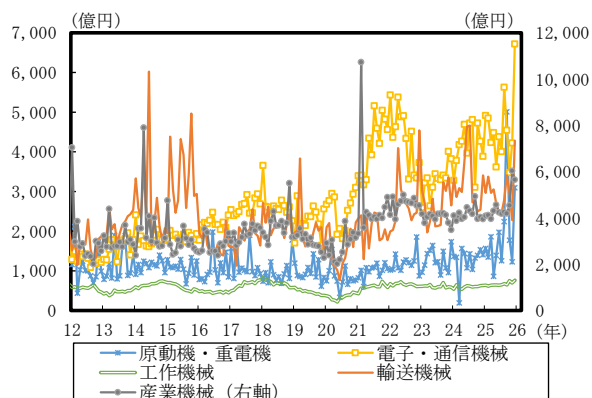
図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

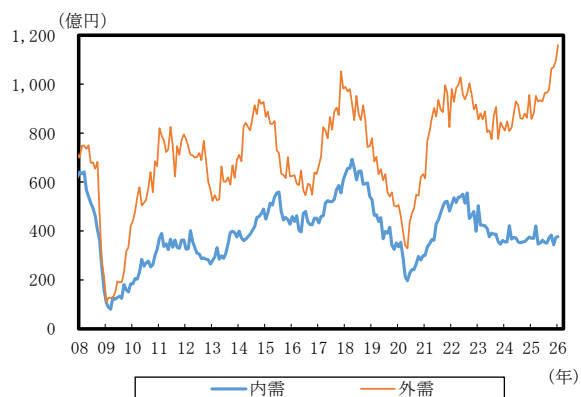
図表 5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

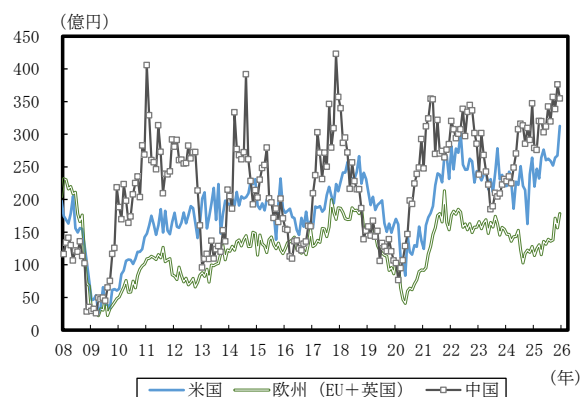
図表 6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は1月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は12月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

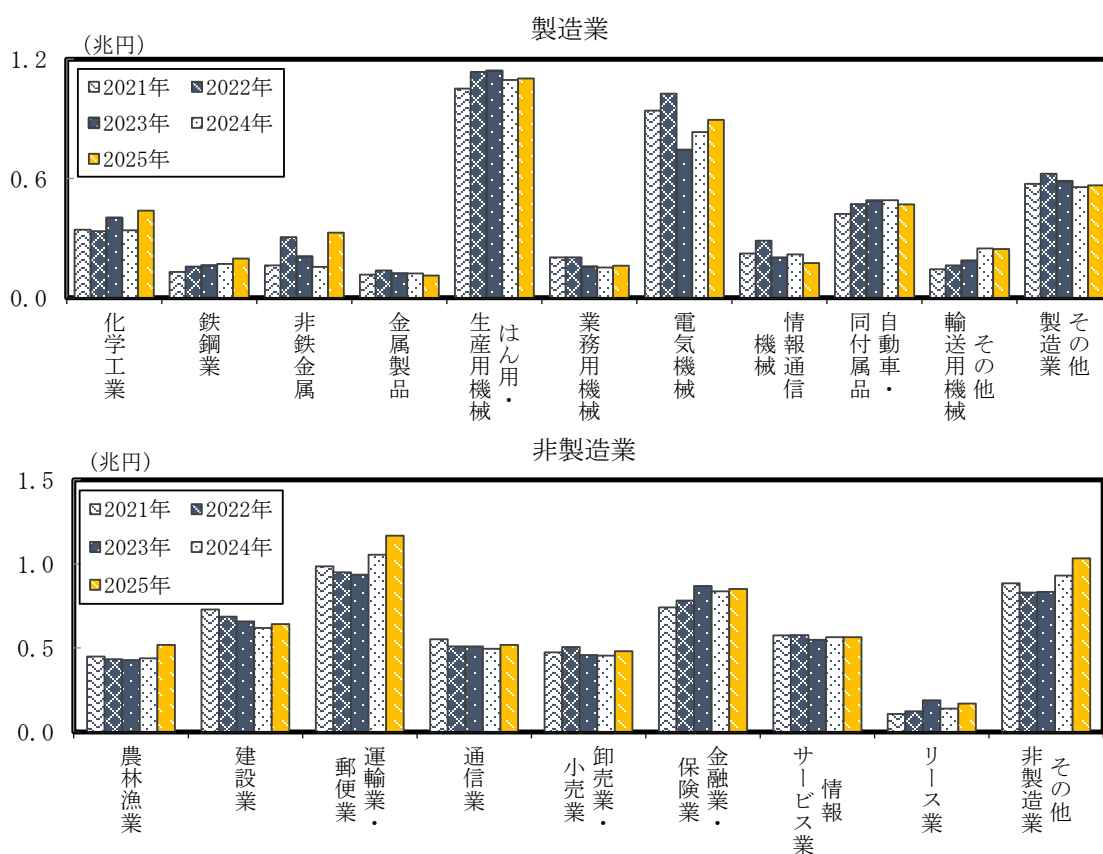
【2025 年の機械受注】民需（船電除く）は 2 年連続の増加

2025 年の民需（船電除く）は前年比+6.6%と 2 年連続で増加した。製造業は同+6.8%、非製造業（船電除く）は同+6.8%といずれも 2 年連続の増加となった。

2025 年は、トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）による悪影響や米中景気減速の懸念、日中関係の悪化といった不確実性の高い状況にあったものの、製造業からの受注は堅調に推移した。特に、非鉄金属（前年比+111.4%）からの受注は 3 年ぶりに大きく増加し、プラスに寄与した。化学工業（同+29.2%）や電気機械（同+7.3%）などからの受注も大幅に増加し、製造業の受注額を押し上げた。ただし、自動車・同付属品（同▲4.2%）からの受注は 5 年ぶりに減少しており、トランプ関税の影響が同業に表れたものとみられる（図表 8 上）。

非製造業では、人手不足感が非常に強い業種が多いことから、省力化投資などに向けた設備投資が受注の増加に寄与したとみている。運輸業・郵便業（前年比+10.7%）やその他非製造業（同+11.0%）、農林漁業（同+18.0%）などからの受注が増加し、非製造業からの受注額の押し上げ要因となった。（図表 8 下）。

図表 8：業種別機械受注の暦年比較

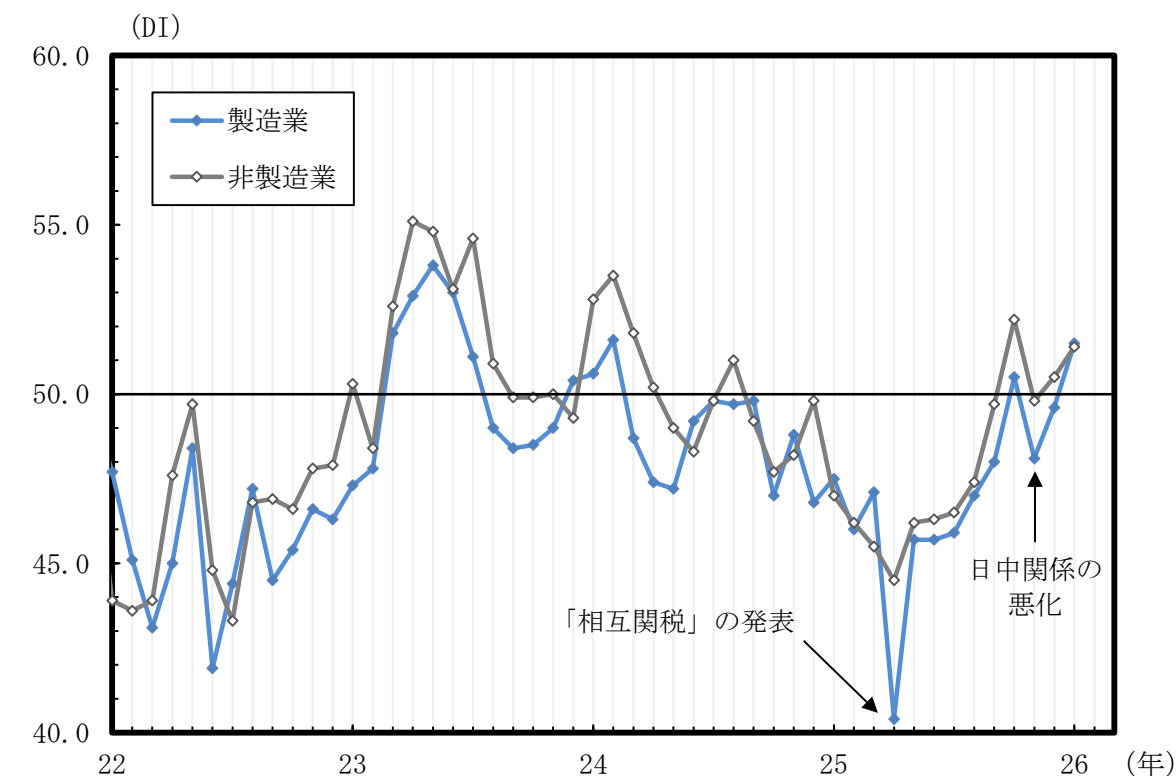


（出所）内閣府統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は緩やかな増加の見込み

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。2026 年 1 月の内閣府の「景気ウォッチャー調査」によると、景気の先行き判断 DI（季節調整値）が製造業では 51.5 と 12 月の 49.6 から 1.9 ポイント上昇し、非製造業では 51.4 と 12 月の 50.5 から 0.9 ポイント上昇した。11 月調査では日中関係の悪化が懸念されたものの、実際の機械製造業への影響は想定よりも限定的であったことから²、12 月以降の調査では製造業を中心に判断 DI の持ち直しに寄与した可能性がある。国内外で好調な AI 関連投資を背景に機械受注の増加が期待される。ただし、人手不足に伴う納期の遅れなどから、設備投資の実行が遅れる可能性がある。今後の機械受注の動向には引き続き注意が必要だ。

図表 9：景気の先行き判断 DI の推移（製造業・非製造業）



（出所）内閣府統計より大和総研作成

² 日本経済新聞 電子版「[工作機械受注、日中関係冷却でも AI 投資熱く 11 月中国向け 3 割増](#)」（2025 年 12 月 23 日）

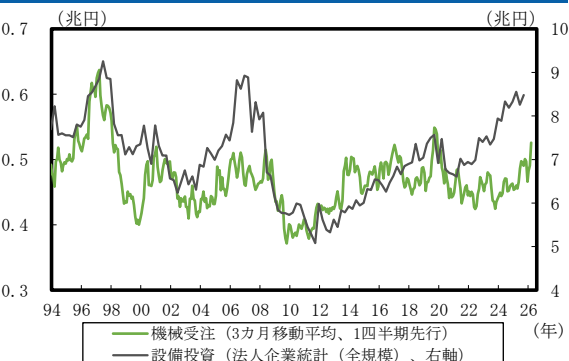
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

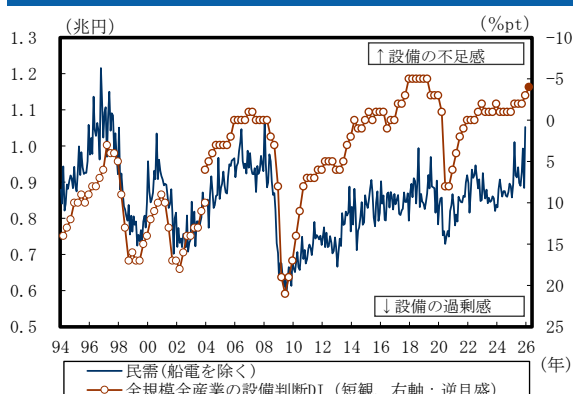


（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

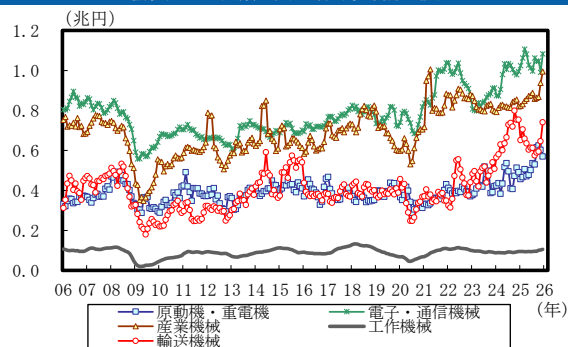
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



機種別の動向

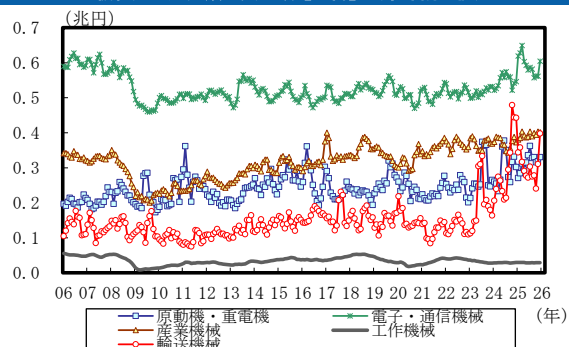
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



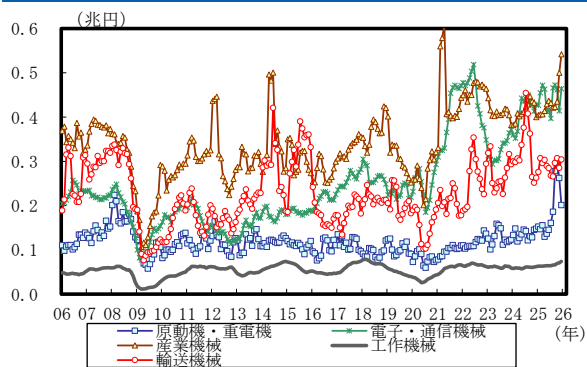
（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



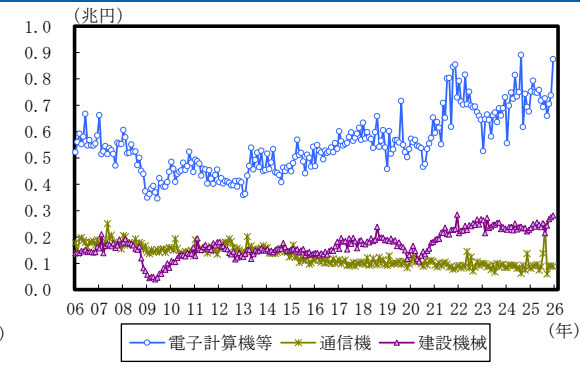
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。

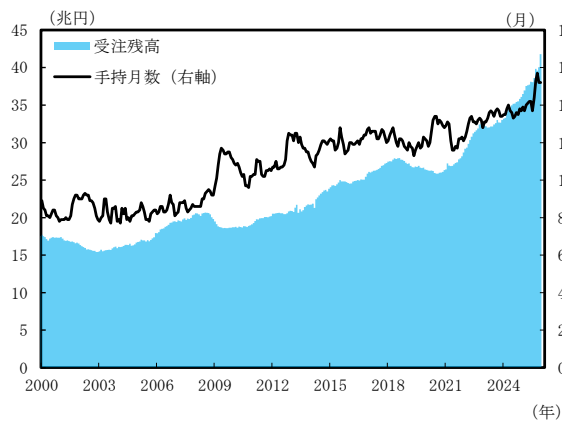
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

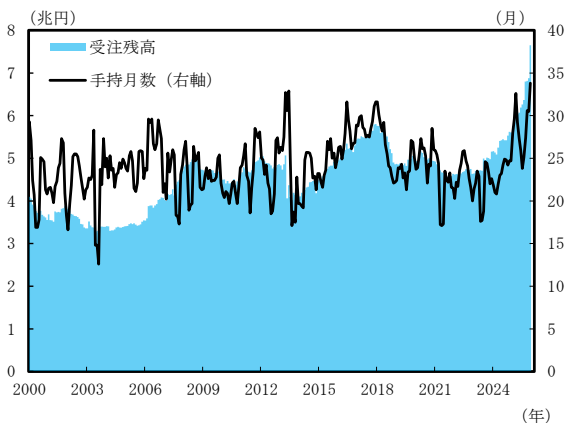


主要機種の受注残高と手持月数

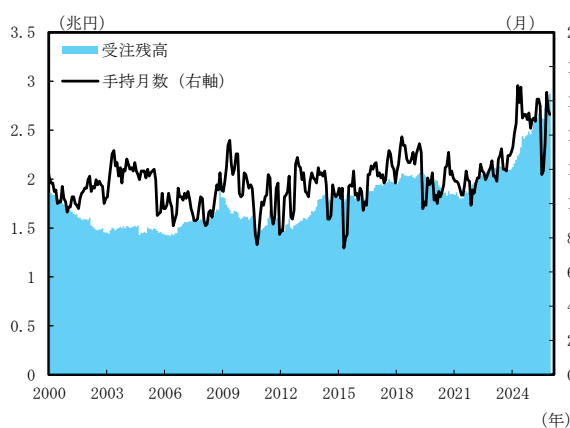
合計（船舶を除く）



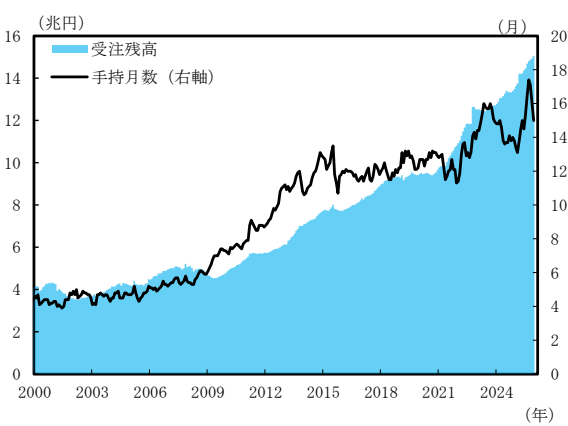
原動機



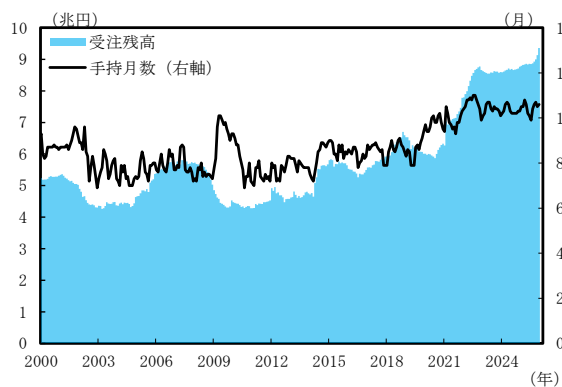
重電機



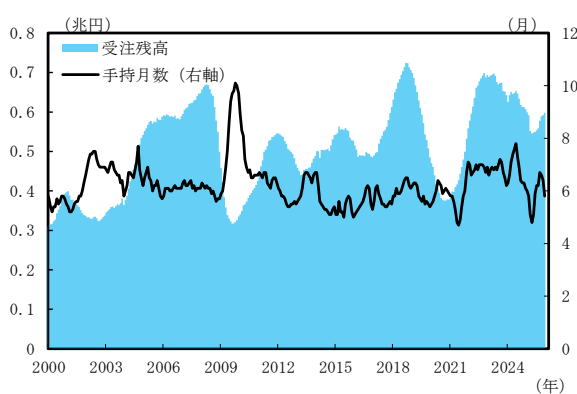
電子・通信機械



産業機械



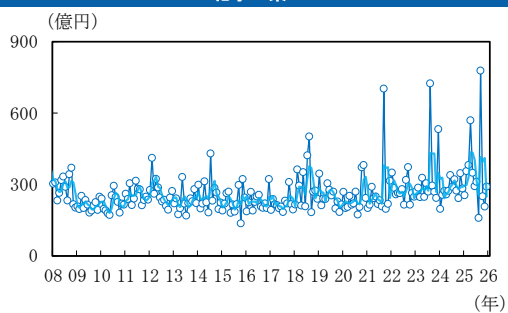
工作機械



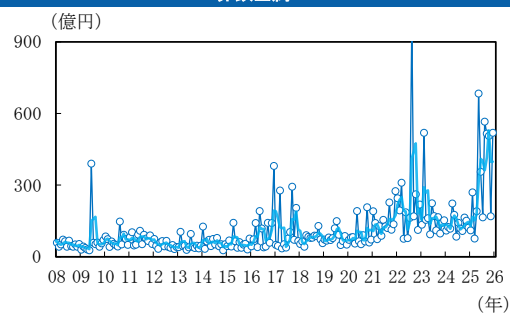
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

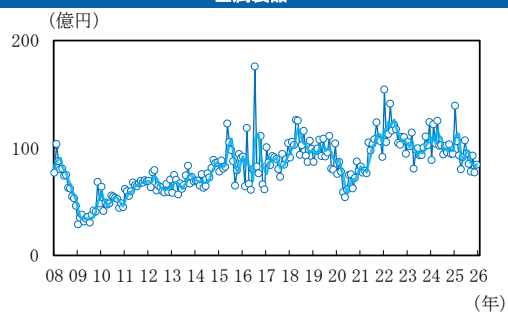
化学工業



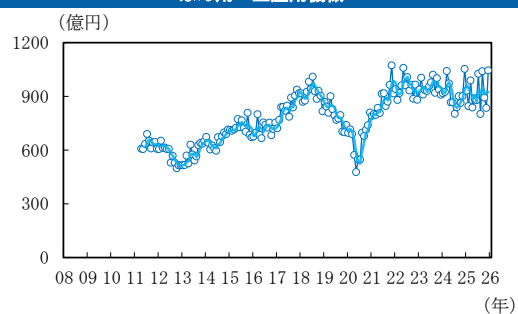
非鉄金属



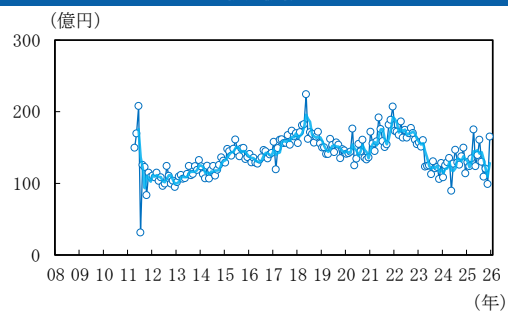
金属製品



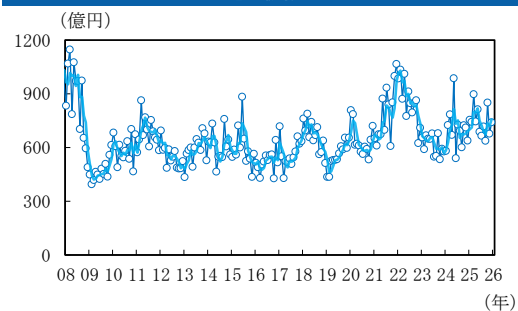
はん用・生産用機械



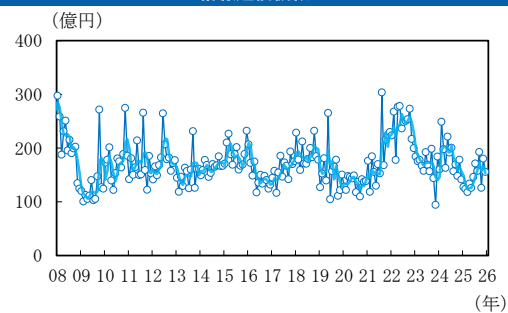
業務用機械



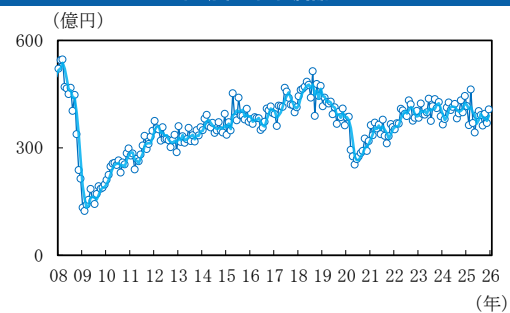
電気機械



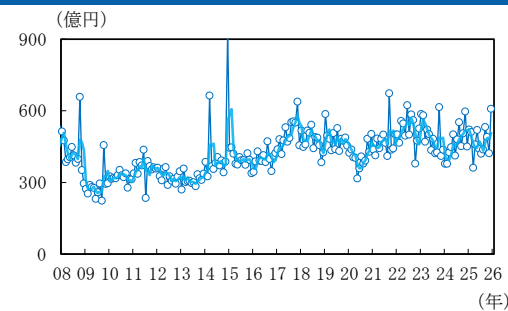
情報通信機械



自動車・同付属品



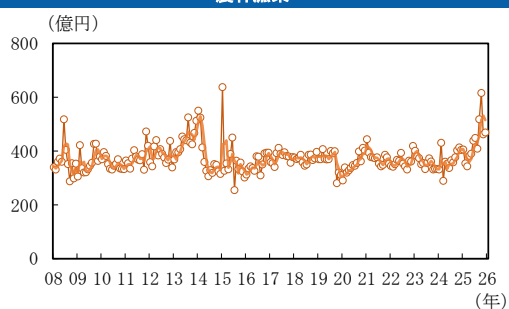
その他製造業



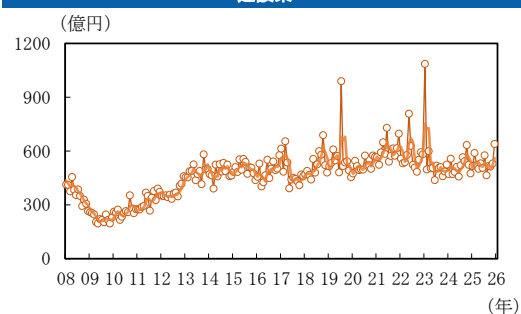
(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（非製造業）

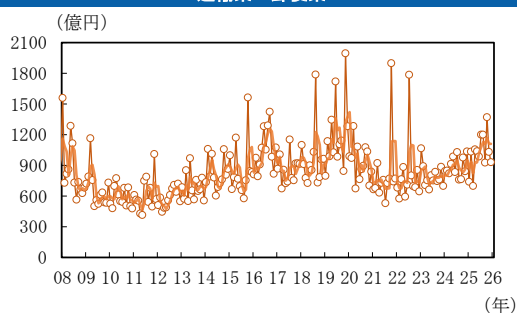
農林漁業



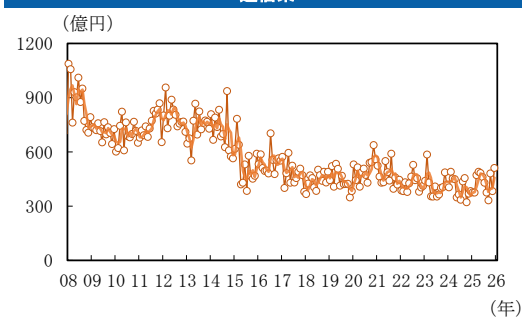
建設業



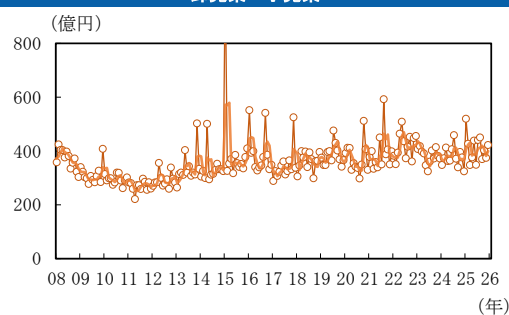
運輸業・郵便業



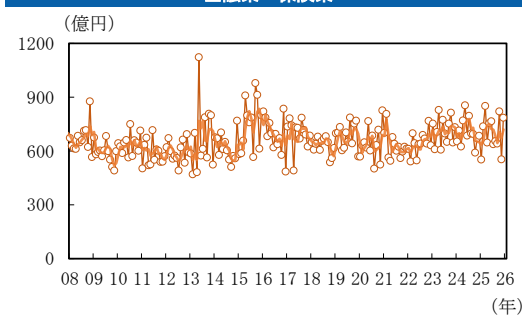
通信業



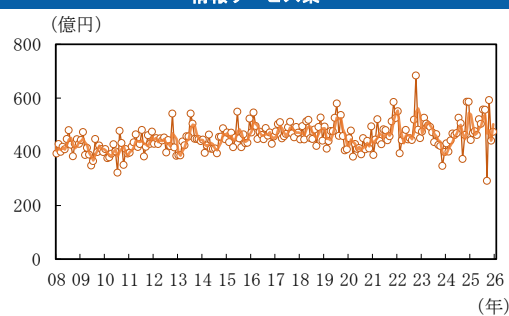
卸売業・小売業



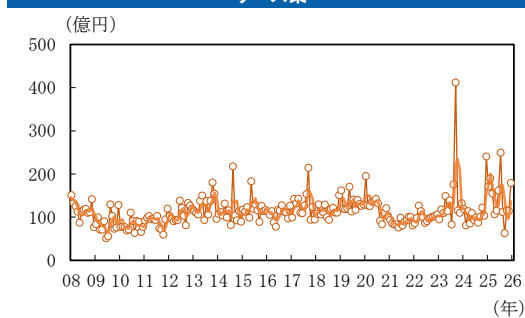
金融業・保険業



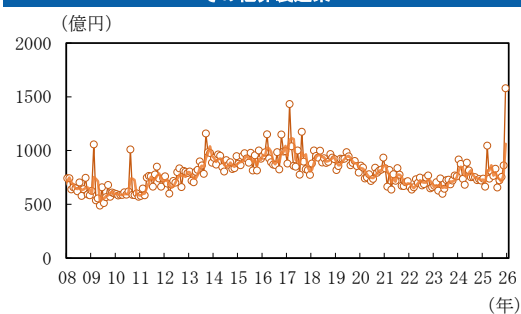
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成